

税理士受験シリーズ⑬
法人税法 総合計算問題集 応用編

別冊 答案用紙

目 次

問題 1	1
問題 2	6
問題 3	14
問題 4	24
問題 5	31
問題 6	40
問題 7	48
問題 8	56
問題 9	65
問題10	71

問題 1	＜答案用紙＞	解答時間	／60分	自己採点	／50点
------	--------	------	------	------	------

損益計算書（原案）に対する当期純利益の額の修正

(単位：円)

区 分	加減	調 整 額
損益計算書（原案）の「当期純利益」	+	381,400,000
修正後の「当期純利益」		

計算過程（その 1）

(単位：円)

【長期割賦販売等】

計算過程（その2）

(単位：円)

【圧縮記帳】

【減価償却】

【破産債権等】（個別貸倒引当金）

【一括貸倒引当金】

計算過程（その3）

(単位：円)

【ノーハウ】

【交際費等】

【雇用者数増加の特別控除】

別表 4

(単位：円)

区 分		金 額	計 算 過 程
当 期 純 利 益		円	【その他上記以外の事項】
加	損金経理法人税等未払金		
	損金経理法人税等		
算	損金経理住民税		
	小 計		
減	法人税等未払金支出事業税等		
算	小 計		
仮 計			
合 計			
差 引 計			
総 計			
所 得 金 額			

別表 1

(単位：円)

区 分		税率	金 額
所 得 金 額		%	円
税 額 計 算			
	法 人 税 額		
	差 引 法 人 税 額		
	法 人 税 額 計		
	差引所得に対する法人税額 (百円未満切捨)		
	差 引 確 定 法 人 税 額		

問題 2	＜答案用紙＞	解答時間	／70分	自己採点	／50点
------	--------	------	------	------	------

1. 所得金額の計算

区 分		金 額	区 分		金 額
当 期 純 利 益		円			
加			減		
算			算		
			小 計		
			仮 計		

計 算 過 程	(単位：円)
(交際費等)	
(みなし配当)	
(有価証券)	
(受取配当等の益金不算入)	
(法人税額控除所得税額)	
(寄附金)	

2. 法人税額の計算

区分所得金額		税率	金額
		%	円
税額計算			
法人税額			
差引確定法人税額			

計 算 過 程	(単位：円)
(試験研究費)	

3. 利益積立金額の計算

区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	
			減	増		
利 益 準 備 金		30,000,000 円	円	円	30,000,000 円	
別 途 積 立 金		69,000,000			69,000,000	
仮 払 租 税 公 課		△ 36,200,000				
圧 縮 積 立 金		48,000,000				
圧 縮 積 立 金 積 立		△ 48,000,000				
土 地 A (造 成 費)		5,000,000				
倉 庫 用 建 物 B		1,200,000				
一 括 貸 倒 引 当 金		780,000				
繰 越 損 益 金		118,150,000	118,150,000	187,800,000	187,800,000	
納 税 充 当 金		85,460,000				
未 納 税 額	未 納 法 人 税 等	△ 56,350,000	△	中間	△	△
				確定	△	
	未 納 住 民 税	△ 11,230,000	△	中間	△	△
				確定	△	
差 引 合 計 額		205,810,000				

住 民 税 額 の 計 算	
---------------	--

問題 3	＜答案用紙＞	解答 時間	／70分	自己 採点	／50点
------	--------	----------	------	----------	------

問 1 資本金等

(1) 甲社に対して課される各事業年度の所得に対する法人税の額を計算する場合の、税率について説明しなさい。

(2) 甲社は法人税法第 2 条第10号に規定する同族会社に該当するか否か及び法人税法第67条《特定同族会社の特別税率》の適用があるか否か、判定しなさい。

(同族会社の判定)

(留保金課税の判定)

(3) 甲社は租税特別措置法第42条の 4 に規定する中小企業者に該当するか否か、説明しなさい。

問 2 土地取引

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		金 額
加 算		
減 算		

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 3 固定資産

(1) C機械装置及びD機械装置並びにソフトウェアについて、当期に計上すべき減価償却費を計算過程を示しつつ算定しなさい。

また、C機械装置及びD機械装置について、グループニングの適用があるか否か説明しなさい。

(単位：円)

(1) C機械装置

(2) D機械装置

(3) ソフトウェア

(4) C機械装置及びD機械装置について、グループニングの適用があるか否か

(2) E 器具備品及び F 器具備品並びに冷暖房機器について、当期の損金に算入される金額を検討過程及び計算過程を示しつつ算定しなさい。 (単位：円)

(1) E 器具備品

(2) F 器具備品

(3) 冷暖房機器

(3) 固定資産に係る決算修正仕訳を各資産ごとに示しなさい。また、必要があれば申告調整を示しなさい。

【決算修正仕訳】 (単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

(単位：円)

区 分		金 額
加 算		
減 算		

問 4 給与等

(1) 役員等の判定を理由を示しつつ説明しなさい。

(2) 法人税法第34条第1項による損金不算入額を計算するにあたり、次の①～③について説明しなさい。

① 表中にある a、b、d に対する役員分給与支給額が法人税法第34条第1項の規定により損金不算入とされるか否か、説明しなさい。

② 表中にある c に対する役員分給与支給額が法人税法第34条第1項の規定により損金不算入とされるか否か、説明しなさい。

③ 表中にある d に対する使用人分給与支給額が法人税法第34条 1 項の規定により損金不算入とされるか否か、説明しなさい。

④ 法人税法第34条第 1 項による損金不算入額を、計算過程を示しつつ算定しなさい。(単位：円)

(3) 法人税法第34条第 2 項による損金不算入額を、計算過程を示しつつ算定しなさい。(単位：円)

問 5 租税公課

租税公課に関する事項に係る申告調整を示しなさい。

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		金 額
加 算		
減 算		

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
			減	増		
納 税 充 当 金						
未納法人税等	未 納 法 人 税 等	△	△	中間	△	
				確定		
	未 納 住 民 税	△	△	中間	△	
				確定		
差 引 合 計 額						

問 6 その他

(1) 1 の貸付金の取扱いについて説明しなさい。

(2) 2 の同業者団体の会館建設負担金の取扱いについて説明するとともに、損金の額に算入される金額について計算過程を示しつつ算定しなさい。

(会館建設負担金の取扱い)

(損金の額に算入される金額)

(3) 3 の交際費等の取扱いについて説明しなさい。

(4) その他の事項に係る決算修正仕訳を各項目を示しなさい。また、必要があれば申告調整を示しなさい。

【決算修正仕訳】(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		金 額
加		
算		
減		
算		

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 7 配当等

(1) 受取配当等の益金不算入額について、検討過程及び計算過程を示しつつ算定しなさい。 (単位：円)

(H社株式及びI社株式が関連法人株式等に該当するか否かの検討)

(受取配当等の益金不算入額)

(2) J 社株式から受ける配当及び配当に係る外国法人税の取扱いについて、説明しなさい。 (単位：円)

(配当等の額の取扱い)

(外国法人税の取扱い)

問題 4	＜答案用紙＞	解答 時間	／60分	自己 採点	／50点
------	--------	----------	------	----------	------

I 所得金額の計算

1. 租税公課に関する事項

加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額

2. 資産の交換等に関する事項

計算過程（減価償却超過額は、4. 減価償却に関する事項で調整すること）

加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額

3. 交際費等に関する事項

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額

4. 減価償却に関する事項

計算過程
加算調整すべき項目及び金額
減算調整すべき項目及び金額

5. 貸倒引当金に関する事項

計算過程

加算調整すべき項目及び金額

減算調整すべき項目及び金額

6. 有価証券、所得税額控除、受取配当等に関する事項

計算過程

(有価証券の譲渡損益)

(期末評価)

(受取配当等の益金不算入額)

(控除所得税額)

加算調整すべき項目及び金額

減算調整すべき項目及び金額

II 利益積立金額の計算

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	
			減	増		
				①	②	③
利 益 準 備 金		25,000,000円	円	円	25,000,000円	
別 途 積 立 金		50,350,000			50,350,000	

別表四（その2）

(単位：円)

区 分		金 額
減 算		
	小 計	
仮 計		
合 計		
差 引 計		
総 計		
所 得 金 額		

別表五(一) I

(単位：円)

[illegible]

＜計算及び検討過程＞その 1

(単位：円)

[同族会社の判定]

[商品及び製品]

※ 甲社の商品及び製品の期末評価方法について検討しなさい。

※ 商品G及び商品Hの評価損について検討しなさい。

(1) 商品 G

(2) 商品H

＜計算及び検討過程＞その 2

(単位：円)

[仮払金]

※ 仮払金の認識時期について検討しなさい。

[減価償却資産]

(事務所用建物)

(機械装置 I)

＜計算及び検討過程＞その 3

(単位：円)

[減価償却資産] つづき

（機械装置 J）

(器具備品)

(ソフトウェア)

＜計算及び検討過程＞その 4

(単位：円)

〔関係会社株式〕

※ 乙社株式及び丙社株式に係る配当金の取扱いについて検討しなさい。

(乙社株式)

(丙社株式)

[役員報酬及び使用人給与]

※ 役員等の判定及び役員報酬並びに使用人給与の取扱いについて検討しなさい。

(役員等の判定)

<計算及び検討過程> その 5

(単位：円)

(役員報酬の取扱い)

(使用人給与の取扱い)

＜計算及び検討過程＞その 6

(単位：円)

[交際費等]
※ パーティー費用の取扱いについて説明しなさい。また、当期の支出交際費等に該当しないものについては、理由を付して説明しなさい。
[交通反則金]
[所得税]
[外国税]

問題 6	＜答案用紙＞	解答時間	／60分	自己採点	／50点
------	--------	------	------	------	------

問 1 同族会社及び特定同族会社に関する事項

(単位：円)

(同族会社の判定)

(特定同族会社の判定)

問 2 債権に関する事項

(1) 為替予約差額に関し、計算過程を示しつつ決算修正仕訳を行いなさい。

【計算過程】

(単位：円)

【決算修正仕訳】

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

(2) 当期の一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額を、計算過程を示しつつ算定しなさい。

【計算過程】 (単位：円)

(3) 繰入限度額相当額が貸借対照表に表示されるように、貸倒引当金の計上に係る決算修正仕訳及び申告調整を示しなさい。

なお、該当する調整がない場合には記入不要である。

【決算修正仕訳】 (単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 3 減価償却等に関する事項

(1) 減価償却資産等に関し、当期に計上すべき減価償却費を計算過程を示しつつ算出しなさい。

【計算過程】 (単位：円)

(機械装置 E)

【計算過程】

(単位：円)

(車両運搬具F)

(2) (1)に基づき、当期の決算において修正すべき事項及び計上すべき減価償却費について、決算修正仕訳を示すとともに、必要な申告調整を行いなさい。なお、減価償却費の計上については減価償却累計額勘定を用いないこととする。

また、該当する調整がない場合には記入不要である。

【決算修正仕訳】

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

(単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加				
算				
減				
算				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】

(単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

(3) 特別償却準備金に関し、当期に取り崩すべき金額を計算過程を示しつつ算出下さい。

【計算過程】

(単位：円)

(4) (3)に基づき、当期の決算において計上すべき特別償却準備金について、決算修正仕訳を示すとともに、必要な申告調整を行いなさい。

また、該当する調整がない場合には記入不要である。

【決算修正仕訳】

(単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

(単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】

(単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 4 寄附金に関する事項

(1) 当期における寄附金の損金不算入額を、計算過程を示しつつ算出しなさい。

【計算過程】 (単位：円)

(2) (1)に基づき、申告調整を示しなさい。

なお、該当する調整がない場合には記入不要である。

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】 (単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				
仮 計				
合 計 ・ 差 引 計 ・ 総 計				
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】 (単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	

問 5 雑費に関する事項

決算修正仕訳が必要な場合にはその理由を示すとともに修正仕訳を行い、必要がない場合にはその理由のみを示しなさい。なお、費用間の振替仕訳は要しない。

【理由】 (単位：円)

【決算修正仕訳】 (単位：円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

問 6 法人税等

「法人税、住民税及び事業税」並びに納税充当金に関する申告調整を行いなさい。

【別表四 所得の金額の計算に関する明細書】

(単位：円)

区 分		総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

【別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書】

(単位：円)

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
			減		増	
納 税 充 当 金						
未納法人税等	未 納 法 人 税 等	△	△	中間	△	
				確定		
	未 納 住 民 税	△	△	中間	△	
				確定		
差 引 合 計 額						

問題 7	＜答案用紙＞	解答時間	／65分	自己採点	／50点
------	--------	------	------	------	------

（計算過程は別紙に記入すること）

所得金額の計算（別表四） （単位：円）

区 分		総 額	社 外 流 出
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額			
加 算	損金経理をした法人税等（附帯税を除く。）		
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税		
	損金経理をした納税充当金		
	損金経理をした附帯税、加算金、延滞金及び過怠税		
	減価償却の償却超過額 （合計額を記載すること。）		
	役員給与の損金不算入額		
	交際費等の損金不算入額		
	小 計		

区 分		総 額	社 外 流 出
減 算	納税充当金から支出した事業税等の金額		
	受取配当等の益金不算入額		
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額		
	小 計		
	仮 計		
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額			
法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額			
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額			
合 計		〈記載省略〉	〈記載省略〉
差 引 計		〈記載省略〉	〈記載省略〉
総 計		〈記載省略〉	〈記載省略〉
所 得 金 額			

法人税額の計算（別表一（一））

(単位：円)

区 分		金 額
所 得 金 額		
税 額 計 算	年 800万 円 以 下 の 金 額	
	同上に対する税率 () %	
	年 800万 円 超 の 金 額 (千円未満切捨)	
	同上に対する税率 () %	
法 人 税 額		
差 引 法 人 税 額		
法 人 税 額 計		
差 引 所 得 に 対 す る 法 人 税 額 (百円未満切捨)		
差 引 確 定 法 人 税 額		

計算過程（その1）

(単位：円)

【当期末における同族会社の判定】

【自己株式の取得に関する事項】

(減少する資本金等の額)

(減少する利益積立金額)

【増資に関する事項】

※ 株式交付費に関する調整事項について簡潔に説明しなさい。

【棚卸資産に関する事項】

※ 材料 x に関する調整事項について簡潔に説明しなさい。

※ 商品 y に関する調整事項について簡潔に説明しなさい。

計算過程（その2）

(単位：円)

【債権等に関する事項】
※ 丙社に対する売掛金のうち当期に切り捨てられる30%相当額について、貸倒損失を計上するか否か、理由を付して説明しなさい。
(個別貸倒引当金)
(一括貸倒引当金)

計算過程（その3）

(単位：円)

【減価償却等に関する事項】

※ 器具備品 a, b について、それぞれ中小企業者等の少額減価償却資産の特例の適用ができるか簡潔に説明しなさい。

(器具備品 a)

(器具備品 b)

※ 計算過程は以下に示すこと。

(器具備品 a)

(器具備品 b)

(償却超過額の合計額)

計算過程（その 4）

(単位：円)

<div>【土地の譲渡に関する事項】</div> <div>※ 租税特別措置法第66条の2第1項《平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例》に規定する圧縮記帳の適用ができるか否か簡潔に説明すること。</div>
<div>(適用がある場合にはその計算過程)</div>
<div>【給与等に関する事項】</div> <div>※ 次の者に対する給与について、法人税法第34条第1項の規定の適用関係を簡潔に説明しなさい。<div>(1) A氏</div><div>(2) B氏</div><div>(3) H氏</div></div> <div>※ 法人税法第34条第2項の規定の適用関係について簡潔に説明しなさい。</div>
<div>(法人税法第34条による損金不算入額)</div>

計算過程（その5）

(単位：円)

【交際費等に関する事項】
(損金不算入額)

問題 8	＜答案用紙＞	解答時間	／65分	自己採点	／50点
------	--------	------	------	------	------

表 1

(計算過程は別紙に記入すること)

所得の金額の計算に関する明細書 (単位：円)

区 分		総 額	留 保	社 外 流 出
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額				
加 算				
	小 計			

(単位：円)

区 分		総 額	留 保	社 外 流 出
減 算				
	小 計			
仮 計				
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額				
法 人 税 額 から 控 除 さ れ る 所 得 税 額				
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額				
合 計				
差 引 計				
総 計				
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額				

所得の金額の計算に関する計算過程（その 1）

(単位：円)

<div>【特定同族会社の判定】</div>
<div>【減価償却】 ※ 理由を付し、償却方法を明示すること</div>

所得の金額の計算に関する計算過程（その 2）

(単位：円)

【減価償却】 つづき

所得の金額の計算に関する計算過程（その 3）

(単位：円)

【受取配当等の益金不算入額】

※ みなし配当が生じるかどうか、判定しなさい。

【所得税額控除】

所得の金額の計算に関する計算過程（その４）

(単位：円)

【有価証券】

【交際費等の損金不算入額】

【寄附金の損金不算入額】

※ 当期の寄附金の額にならないものについては、その理由を答えなさい。

所得の金額の計算に関する計算過程（その5）

(単位：円)

【寄附金の損金不算入額】 つづき

【その他】

表 2

法人税額の計算

(単位：円)

区 分		金 額	計 算 過 程
所 得 金 額			
同 上 の 内 訳	年800万円以下の金額①		
	年800万円 超 の金額② (千円未満切捨)		
税 額	① × () %		
	② × () %		
法 人 税 額			
差 引 法 人 税 額			
留 保 金	課 税 留 保 金 額		
	同上に対する税額		
法 人 税 額 計			
控 除 所 得 税 額			
差引所得に対する法人税額 (百円未満切捨)			
中 間 申 告 分 の 法 人 税 額			
差 引 確 定 法 人 税 額			

表 3

特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書		(単位：円)
当期留保金額	(1) 所得等の金額のうち留保した金額	
	(2) 法人税額	
	(3) 地方法人税額	
	(4) 住民税額	
	(5) 当期留保金額	
		当期留保金額 円
留保控除額	(所得基準額)	
	(定額基準額)	
	(積立金基準額)	
		留保控除額 円
課税留保金額（千円未満切捨）		円
留保金額に対する税額の計算		
		税額計 円

問題 9

＜答案用紙＞

解答時間

/70分

自己採点

/50点

【検討又は計算過程】(1)

(単位：円)

【検討又は計算過程】 (2)

(単位：円)

【当期末同族会社の判定】	
検 討 過 程	
【役員の判定】	
検 討 過 程	
【器具備品Ⅰ】	
計 算 過 程	
【工場用建物Ⅱ】	
計 算 過 程	

【倉庫用建物K及び土地Oの圧縮記帳及び減価償却】	
計	
算	
過	
程	

【検討又は計算過程】(3)

(単位：円)

【検討又は計算過程】(4)

(単位：円)

【機械装置 L の圧縮記帳及び減価償却】	
計 算 過 程	
【車両運搬具 M】	
検 討 過 程	
計 算 過 程	
【器具備品 N】	
計 算 過 程	

【株式交付費】	
検 討 又 は 計 算 過 程	
【貸倒引当金】	
検 討 又 は 計 算 過 程	
【市道舗装負担金】	
検 討 又 は 計 算 過 程	
【役員給与】	
検 討 又 は 計 算 過 程	

【検討又は計算過程】(5)

(単位：円)

【検討又は計算過程】(6)

(単位：円)

【寄附金の損金不算入額】	
計 算 過 程	
【交際費等の損金不算入額】	
検 討 過 程	
計 算 過 程	
【所得税額控除】	
計 算 過 程	

【受取配当等の益金不算入額】	
計 算 過 程	

【検討又は計算過程】(7)

(単位：円)

【検討又は計算過程】(8)

(単位：円)

【別表四】(1)

(単位：円)

区 分		金 額
当 期 純 利 益		
加 算	損 金 経 理 法 人 税 等	
	損 金 経 理 住 民 税	
	損 金 経 理 法 人 税 等 未 払 金	
	損 金 経 理 延 滞 税 及 び 延 滞 金	
	小 計	

【別表四】(2)

(単位：円)

区 分		金 額
減 <		

【別表一】

(単位：円)

区 分	金 額	【法人税額の計算】 ※ 軽減税率の適用があるかどうか判定しなさい
所 得 金 額		
法 人 税 額		
試験研究費の特別控除額		
差 引 法 人 税 額		
留 保 金 に 対 す る 税 額	0 (計算不要)	
法 人 税 額 計		
控 除 所 得 税 額		
控 除 外 国 税 額		
差引所得に対する法人税額 (百円未満切捨)		
中 間 申 告 分 法 人 税 額		
差 引 確 定 法 人 税 額		

問題 10	＜答案用紙＞	解答時間	／70分	自己採点	／50点
-------	--------	------	------	------	------

【損益計算書（原案）に対する当期純利益の額の修正】（単位：円）

内 容	加減	調 整 額
損益計算書（原案）の「当期純利益」	+	41,000,000
修正後の「当期純利益」		

（注）「加減」欄には加算の場合は＋、減算の場合には－をそれぞれ記載すること。

【株主資本等変動計算書】（単位：円）

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	12,000,000	0	0	3,000,000	0	34,000,000	49,000,000
当 期 変 動 額							
特別償却準備金 の積立て							
当 期 純 利 益							
当期変動額合計	0	0	0	0			
当 期 末 残 高	12,000,000	0	0	3,000,000			

【別表一(一)】

(単位：円)

区 分	金 額	
所 得 金 額		
法 人 税 額		※ 法人税額の計算 (1) 年800万円以下 (2) 年800万円超 (3) 合 計
エ ネ ル ギ ー の 特 別 控 除 額		
差 引 法 人 税 額		
留 保 金 に 対 す る 税 額		
法 人 税 額 計		
控 除 所 得 税 額		
差引所得に対する法人税額 (百円未満切捨)		
中 間 申 告 分 法 人 税 額		
差 引 確 定 法 人 税 額		

【別表四】(1) (単位：円)

区 分		金 額
当 期 純 利 益		
加 算	損 金 経 理 法 人 税 等	
	損 金 経 理 住 民 税	
	損金経理法人税等未払金	
	小 計	

【別表四】(2) (単位：円)

区 分		金 額
減 算	法人税等未払金支出事業税等	
	小 計	
	仮 計	
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額		
法 人 税 額 控 除 所 得 税 額		
控 除 対 象 外 国 法 人 税 額		
合 計		
差 引 計		
総 計		
所 得 金 額		

計算又は検討過程（その1）

(単位：円)

<div>【同族会社の判定】</div>
<div>【延払基準】</div>
<div>(1) 判 定</div>
<div>(2) 売上分割法による計算</div>
<div>【給与等】</div>
<div>(1) 役員給与</div>
<div>(2) 使用人賞与</div>

計算又は検討過程（その2）

(単位：円)

【交際費等】
(1) 交際費等に該当しないものの検討
(2) 損金不算入額の計算
【寄附金】
(1) 寄附金に該当しないものの検討
(2) 損金不算入額の計算
【繰延資産】
(1) 判 定
(2) 損金不算入額の計算
【租税公課】

計算又は検討過程（その3）

(単位：円)

<div>【受取配当等の益金不算入】</div> <div></div>
<div>【外国子会社等から受ける剰余金の配当等の益金不算入】</div> <div><div>(1) F 社が外国子会社等に該当するか否かの判定</div><div></div></div> <div><div>(2) 計算過程</div><div></div></div>
<div>【所得税額控除】</div> <div></div>

計算又は検討過程（その4）

(単位：円)

<div>【外貨建資産等】</div> <div>(1) 期末換算方法に関する判定</div>
<div>(2) 計算過程</div>
<div>【期末商品】</div> <div>(1) J 商品</div>
<div>(2) K 商品</div>
<div>【有価証券及び投資有価証券】</div> <div>(1) 期末評価方法に関する判定</div>
<div>(2) 計算過程</div>

計算又は検討過程（その5）

(単位：円)

【減価償却等】
(1) 器具備品L
(2) 器具備品M
(3) 車両運搬具N
(4) ソフトウェア

